（様式第１号）

年　　月　　日

　犬山市長　　様

所在地

商号又は団体名

代表者氏名

電話番号

**民間提案制度に関する質問書**

|  |
| --- |
| 質問事項 |
|  |

（連絡先）

担当者職氏名

所属

電話番号

Ｅ-mail

（様式第２号）

年　　月　　日

　犬山市長　　様

所在地

商号又は団体名

代表者氏名

電話番号

**事業に関する質問書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 犬山市民交流センター地下1階旧レストラン部分の活用に関する民間提案制度 |
|  |

（連絡先）

担当者職氏名

所属

電話番号

Ｅ-mail

（様式第３号）

**提案団体調書**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 本業務を担当する支社・営業所名及びその所在地※本社の場合は記入不要 |  |
| 設立年月日 |  | 従業員数 | 人 |
| 資本金 | 千円 | 売上高（直近決算額） | 千円 |
| ホームページ | http:// |
| 主な業務内容 |  |
| 保険加入状況 |
| 健康保険加入 | 厚生年金保険加入 | 雇用保険加入 | 労災保険加入 |
| 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |

注）複数の構成員（複数団体等）で応募する場合は、構成員ごとに提出してください。

（様式第４号）

年　　月　　日

　犬山市長　　様

所在地

商号又は団体名　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名

電話番号

**誓　約　書**

　令和3年度市有財産に関する民間提案制度実施要項（以下「本要項」という。）に基づき、下記事業について提案書を提出します。なお、この提案にあたり本要項を遵守するとともに、提案に関する提出書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

　また、本市から事実と相違ないことを証する書類の提出を求められた場合、速やかに提出します。

　万が一、誓約内容に相違があった場合は、本提案に係る参加者資格を取り消されることについて異議を申し立てません。

記

事 業 名：犬山市民交流センター地下1階旧レストラン部分の活用に関する民間提案制度

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先）

担当者職氏名

所　属

電話番号

Ｅ-mail

注１）主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地について括弧書きで上段に記載してください。

注２）複数の構成員（複数団体等）で応募する場合は、構成員ごとに提出してください。

（様式第５号）

年　　月　　日

　犬山市長　　様

所在地

商号又は団体名　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名

電話番号

**企画提案書**

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業名 | 犬山市民交流センター地下1階旧レストラン部分の活用に関する民間提案制度 |
| １．提案内容 |
|  |

〈続きあり〉

（様式第５号　続き）

|  |
| --- |
| ２．提案理由 |
|  |

|  |
| --- |
| ３．効果 |
| 【記載上の留意事項】・**公共サービスの向上**、**行財政運営の効率化**、**コスト縮減・平準化**、**地域経済の活性化**、**地域課題の早期解決**など、提案事業による効果を記入してください。・本市が現行実施している事業との比較（内容・手法、サービス水準、事業費など）について記載が可能な案件の場合は記入してください。 |

|  |
| --- |
| ４．提案事業に係る収支計画 |
| 【記載上の留意事項】・**概算事業費**、**事業予定年数**、**資金の調達方法**（財産の貸付料・売上収益等・広告収入、光熱水費・保守費等の削減相当分、現行予算の振替・転用、国・県からの補助金・交付金、本市からの新たな支出など）を記入してください。・概算事業費は、税込み金額としてください。 |

（様式第６号）

年　　月　　日

　犬山市長　　様

**提案団体状況表**

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　　　　在 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の第167条の4の規定に該当する。 | 有　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |
| 国及び地方公共団体から指名停止の措置を受けている。 | 有　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |
| 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する建設業者及びこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続しているなど請負者として不適当と認められる者、並びに犬山市暴力団排除条例（平成24年12月28日条例第34号）に基づく排除措置に該当する。 | 有　　　　無（有の場合の理　　　　　　　　　　　　　） |
| 会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生の手続きをしている。 | 有　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　） |
| 国税及び地方税、社会保険料の滞納がある。 | 有　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |

注１）必要事項を記入し、対応する部分には○を付けてください。

注２）複数の構成員（複数団体等）で応募する場合は、構成員ごとに提出してください。

（様式第７号）

年　　月　　日

　犬山市長　　様

所在地

商号又は団体名

代表者氏名

電話番号

**関連事業実績一覧表**

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業名 | 犬山市民交流センター地下1階旧レストラン部分の活用に関する民間提案制度 |
| 事業名※主な契約内容も記載 | 発注者 | 契約期間 | 契約金額（千円） | 受注体制 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１）この「関連事業実績一覧表」は任意の提出書類です。提案する事業の実績や類似事業等の実績があれば記載し提出してください。

注２）受注形態には、単独、グループ、ＪＶの別で記載してください。

注３）複数の構成員（複数団体等）で応募する場合は、構成員ごとに提出してください。

（様式第８号）

年　　月　　日

　犬山市長　　様

所在地

商号又は団体名　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者氏名

電話番号

**提案辞退届出書**

下記事業への提案書に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

記

提案事業名称：犬山市民交流センター地下1階旧レストラン部分の活用に関する民間提案制度

提案辞退理由：